

本間としえ（公明党）

身寄りのない高齢者が安心して暮らし続けられる支援体制について

問　身寄りのない高齢者が増える中、入院・施設入所や金銭管理、死後事務など、家族が担ってきた役割を支える体制と制度の狭間の課題の整理はなされているか。

答　地域包括支援センターを中心に、社会福祉協議会や医療・介護関係機関等と連携し支援しているが、今後、身元保証や死後事務などの課題の整理に努める。

問　社会福祉法等の一部改正を踏まえ、切れ目のない包括的な支援体制の整備を、社会福祉協議会等関係機関と連携し、人的財政的基盤の強化も検討すべきではないか。

答　国の制度や運用を注視し社協等と連携して検討する。

問　昨年提案した元気なうちから相談できる「多摩市版・終活老い支度相談プログラム」の進捗状況を伺う。

答　関係部署と意見交換し、終活準備講座を開始した。

問　承継者を必要としない合葬墓・納骨堂の整備を南多摩霊園等に進めるために、ニーズ調査をすべきではないか。

答　市民ニーズや民営墓地等の状況を把握し、墓地の需要を勘案して整備の必要性を検討していく。





おにづかこずえ（たま結の会）

児童の貧困と虐待について

問　ステップファミリー親の会など、男性が育児について相談できる場所はあるか伺う。

答　ステップファミリーに特化した親の会はないが、令和７年度から、パルテノン多摩４階のこども広場オリーブでパパさん交流会を年３回開催した。たまっこの子育て広場でも昨年からパパの座談会を行っている。父親同士でLINEの交換なども行われていた。

問　児童虐待による子どもの脳への影響について、市の考えを伺う。

答　早期の発見・対応がとても重要である。令和７年11月の児童虐待防止推進月間では講演会を行い、たま広報でも児童虐待の脳への影響について特集記事を掲載した。

問　夏休み後に明らかな体重減少や虐待のあざはないかなど、学校ではどのように確認対応されているか伺う。

答　夏休み明けに各学校では生徒の変化を見逃さないように観察している。明らかに虐待を疑われる場合は、速やかにこども家庭センターに通告や相談を行っている。





しらた満（青空りっけん）

1.物価高騰と公有財産活用の経営改革
2.主要事業の優先順位と市民への説明
3.技術系職員の確保と体制強化

問　市の公有財産は見えにくいが一部の土地で11か所・10万㎡（178億５千万円相当）に上る。国土交通省の方針で公的不動産活用が示されるが市の立地適正化計画の素案など重要議論で活用を検討してきたか問う。

答　市有財産に関する情報を庁内で共有してまちづくりの検討を進める。

問　20年経過した中和田通りの拡幅遅延や多摩第三小学校建替えの説明不足等を踏まえ、想定通り進まない事業に対し全庁共通の仕組みを構築すべき。市の見解を問う。

答　市民と市議会と情報共有し市の行政経営をしていく。

問　食育の視点から給食食器選定について市の考えを問う。

答　強化磁器食器とセンター設計は食育の重要なテーマだ。

問　米飯給食の方針と食材の確保及び災害時対応を問う。

答　富士見町等の食材調達と平時の交流充実を図る。

問　技術系職員確保のため、他自治体との共同採用や相互派遣など広域連携を進める際の実務的課題を問う。

答　他の自治体の取組み事例等を参考に検討を進める。

報告 連絡 相談



藤條たかゆき（日本維新の会）

1.令和８年熊本地震を踏まえた地域防災計画のアップデートについて
2.千葉豪雨から考える都市型水害対策

問　熊本地震を踏まえ、災害廃棄物約42万トンの処理について、仮置場から広域処理までの物流を含む具体的なシミュレーションと訓練を行っているか。また災害関連死を防ぐには、在宅・車中泊避難者や要配慮者を早期に把握し、能動的に支援する必要があるのではないか。

答　関連自治体と連携し実効性を高める。また保健師等による要支援者の状況把握と巡回体制構築に努める。

問　AIや画像解析等を活用し、被害把握や罹災証明の職員負担を減らす防災DXを進めるべきだ。また防災資源を平時から可視化し、広域支援を迅速化できないか。

答　国や東京都とも連携し、動的広域支援を進めていく。

問　千葉豪雨では車両水没や交通障害が発生した。災害時の車両撤去、タクシーの運行中止基準、車を失った市民の生活再建まで一体的に備えるべきではないか。

答　関係機関と連携し、道路の障害物除去やリアルタイムな情報発信等を進めたい。次期地域防災計画の改定においても災害の教訓を踏まえ、必要な対策を反映していく。

